

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:1-9月の経済指標解説～景気の持ち直し傾向が鮮明に

【要旨】

投資の堅調な推移や輸出の持ち直し、消費の安定した伸びに加え、鉱工業生産も顕著に回復。PPI の下落幅の縮小もあり、第3四半期の経済成長率（GDP）は過去2四半期の減速に終止符を打ち、市場の予想通りの加速に転じた。1-9月期のGDPも上半期より加速し、景気の持ち直し傾向が鮮明になってきた。但し、9月の鉱工業生産や輸出などが小幅ながら下落するなど、持続的回復の底堅さはなお確認できていない。なお、2013年通年の経済成長率について、年初公約された7.5%の目標値は達成できる見通し。

国家統計局や税関総署、中国人民銀行、商務部等の関係当局は10月11日以降、相次いで今年第3四半期の経済指標を発表した。本稿では、1-9月の主要経済指標を簡単にまとめて説明した上で、今後の経済動向について展望してみたい。

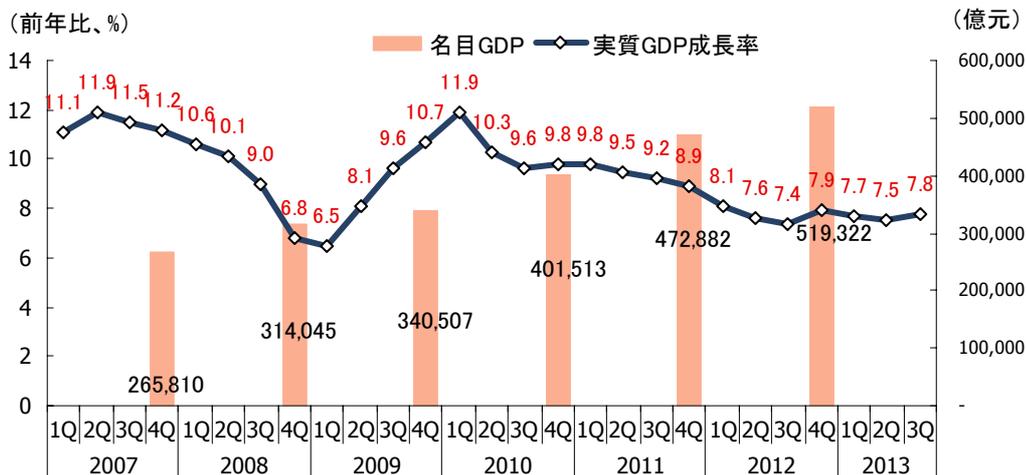
なお、本稿の図表は国家統計局等の統計を基に当行中国調査室にて作成した。

I. 主要経済指標

【GDP】1-9月の実質GDP成長率は+7.7%（速報値）

2013年1-9月の国内総生産は38兆6,762億元で、前年同期比の実質GDP成長率は+7.7%となった。四半期ごとでは、+7.7%(1Q)、+7.5%(2Q)、+7.8%(3Q)となっている。また、産業別にみると、第1次産業は前年同期比+3.4%の3兆5,669億元、第2次産業は同+7.8%の17兆5,118億元、第3次産業は同+8.4%の17兆5,975億元となっている（図表1）。

【図表1】経済成長率の推移（四半期ベース）



【鉱工業】1-9月の鉱工業生産は+9.6%

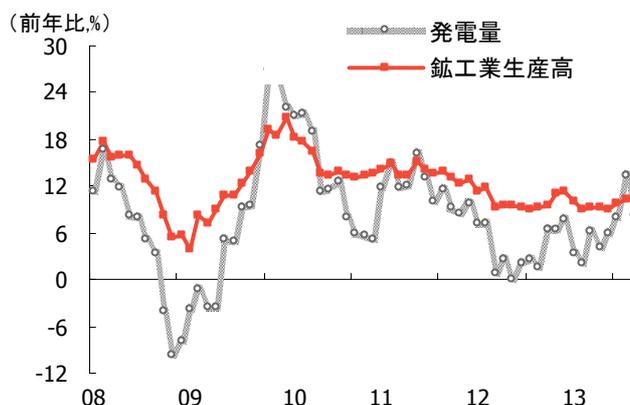
1-9月の全国規模以上（国有企業及び年商2,000万元以上の非国有企業）の鉱工業企業の付加価値ベース生産高は前年同期比+9.6%と、伸び率は上半期を0.3ポイント上回った。9月単月では前年同月比+10.2%となり、8月の+10.4%から小幅下落したが、年内2番目に高い伸びである（図表2）。

企業形態別にみると、国有企業及び国有持株企業が前年同期比+6.3%、外資系企業は同+7.9%、株式制企業は同+11%、集団制企業は同+4.5%となった。

また、製品別では、自動車が前年同期比+15.3%（うち、セダンが同+14.5%）、板ガラスが同+11.3%、鋼材が同+11.7%、非鉄金属が同+9.8%と伸びが顕著であった。

一方、企業収益について、1-8月の全国規模以上の工業企業の利益総額は前年同期比+12.8%の増益となり、伸び率は上半期より1.7ポイント拡大した。鉱工業業種41種のうち25業種が増益、14業種が減益、1業種が昨年の赤字から黒字に転じ、1業種が赤字に転じた。

【図表2】鉱工業生産高と発電量の伸び率推移



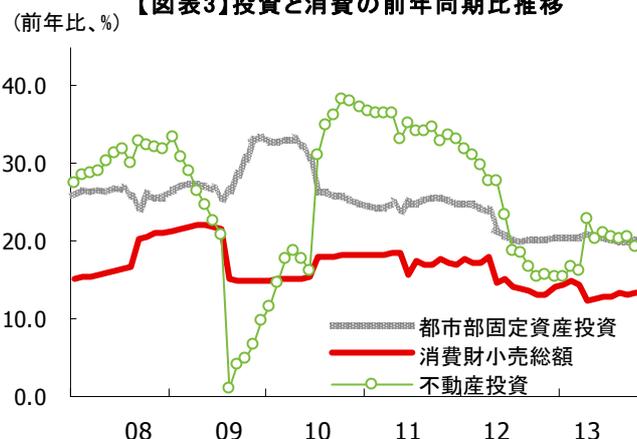
【投資】1-9月の固定資産投資は+20.2%、不動産開発投資は+19.7%

1-9月の全社会固定資産投資総額は前年同期比+20.2%の30兆9,208億円となり、伸び率は上半期より0.1ポイント増加し、比較的高い推移を維持している。（図表3）。

産業別では、第1次産業が+31.1%、第2次産業が+17.1%、第3次産業が+22.3%となった。地域別の投資伸び率は、東部が+18.8%、中部が+23.4%、西部が+23.0%となった。

また、不動産開発投資は前年同期比+19.7%と、伸び率が上半期対比0.6ポイント下落した。インフラ投資は4兆8,403億円で、同+25.1%となった。

【図表3】投資と消費の前年同期比推移



【消費】1-9月の消費財小売総額は+12.9%

1-9月の消費財小売総額は前年同期比+12.9%の16兆8,817億円となり、伸び率は上半期より0.2ポイント増加した。消費業態別では、飲食業が同+8.9%の1兆8,178億円、商品小売が同+13.4%の15兆639億円と伸び率はいずれも上半期対比0.2ポイント増加した。品目別の前年同期比は、家具類、家電や音響機器、自動車類がそれぞれ+20.6%、+14.7%、+9.3%となった。

9月単月の消費財小売総額は前年同期比+13.3%、前月比+1.24%となった。（図表3）。

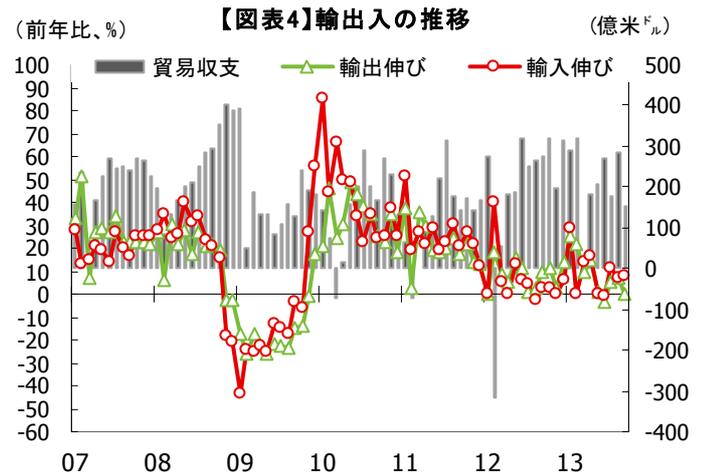
【貿易】1-9月の輸出額は+8.0%、輸入額は+7.3%

1-9月の貿易総額は前年同期比+7.7%の3.06兆米ドルとなった。うち、輸出が同+8.0%の1.61兆米ドル、輸入が同+7.3%の1.45兆米ドル、貿易黒字は1,694億米ドルとなり、前年同期比14.4%の増加となった。なお、9月の貿易総額は同+3.3%の3,561億米ドルで、うち、輸出が1,856億米ドル(同▲0.3%)、

輸入が1,704 億米ドル（同+7.4%）、貿易収支は152 億米ドルの黒字となった（図表4）。

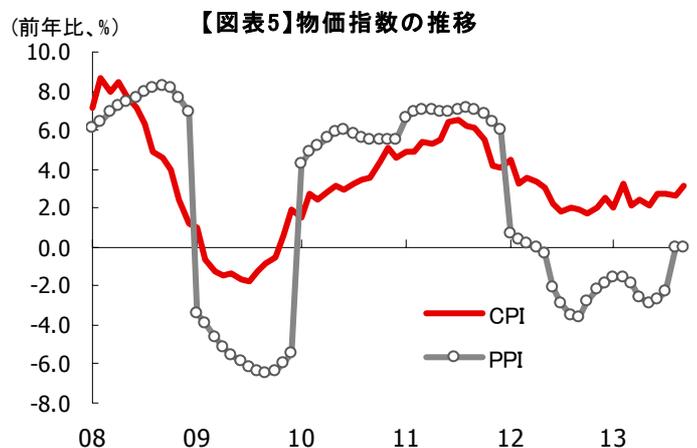
四半期ごとの貿易総額をみると、第1 四半期が同+13.5%、第2 四半期が+4.3%、第3 四半期が+6.0%と輸出入の持ち直し傾向が現れている。

地域別にみると、日本及び欧州連合（EU）向けの貿易に回復の兆しが現れてきた。1-9 月の対日貿易は前年同期比▲7.9%（貿易総額 2,291 億米ドル）とマイナスであったが、7 月以降は下落幅が縮小しており、更に、9 月の輸出の伸び率は同+1.5%と14 ヶ月ぶりにプラスに転じた。また、EU に対しては1-9 月は同▲0.8%であったが、第3 四半期には3.5%の増加となった。なお、1-9 月の米国、ASEAN、香港との貿易はそれぞれ同+6.7%、+11.6%、+25.6%と安定して推移した。



【物価】9 月の CPI は 3.1%、PPI は▲1.3%

9 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.1%と市場の予想を上回り、8 月より 0.5 ポイント拡大し、過去7ヶ月の最高値も更新した。（図表5）。品目別に見ると、食品価格が同+6.1%上昇し、CPI を 1.98 ポイント押し上げた。このうち、野菜、肉類、果物はそれぞれ+18.9%、+6.6%、+12.5%と上昇幅が顕著であった。一方で、食品以外の品目価格は平均 1.6%の上昇となった。

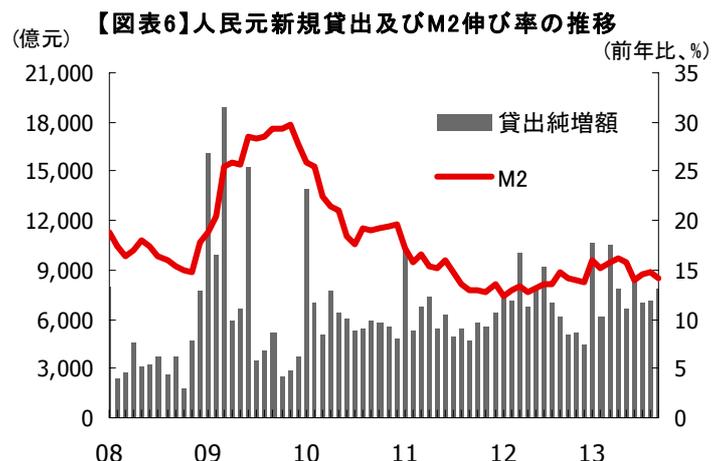


3.1%の物価上昇率のうち、ゲタ効果（昨年の物価上昇の影響）が 0.8 ポイントと8 月より 0.3 ポイント拡大したのに対し、その他の上昇要因は 2.3 ポイントと8 月より 0.8 ポイント拡大した。その他の上昇要因として、食品価格、祝日要因、気象要因が指摘されている。食品価格は+1.5%と 2005 年以来の同期での最高値となり、CPI 全体に対する押し上げ効果は 0.44 に達した。また、中秋節、国慶節などの祝日要因に加え、一部地域での干害・水害などの気象要因が響いたもの。

一方、9 月の工業品出荷価格指数（PPI）は前年同月比▲1.3%となった（図表5）。原材料などの仕入れ価格は同▲1.6%とマイナス圏での推移が続いているが、下落幅は前月より縮小した。また、前月比では、出荷価格及び仕入れ価格はいずれも+0.2%と8 月（1%）からのプラスを維持し、需要の回復や景気の安定的な持ち直し傾向を示している。

【金融】1-9 月の社会融資規模は 13.96 兆元、9 月末の M2 は+14.2%

1-9 月の累計ベース社会融資規模は 13.96 兆元で、前年同期比 2.24 兆元増加した。内訳をみると、人民元新規貸出が 7.28 兆元と前年同期より 5,570 億元増加し、全体の 52.1%を占めた。そのほか、委託貸出が 1.82 兆元（全体の 13.0%）、信託貸出が 1.58 兆元（同 11.3%）と、前年同期よりそれぞれ 9,600 億元、8,838 億元増加した。一方、外貨貸出は 5,165 億元（全体の 3.7%）、未割引の銀行引受手形が 6,359 億元（同 4.6%）、企業の債券融資が 1.53 兆元（同 10.9%）、非金



融企業の域内エクイティーファイナンスが1,625億元（同1.2%）と新規に増加したが、増加幅は前年同期に比べそれぞれ177億元、1,263億元、333億元、552億元減少した。

9月の社会融資規模は1.40兆円で、前年同期比2,413億元の減少、前月比1,784億元の減少となった。

9月末時点のマネーサプライ（M2）残高は107.74兆元、前年同月比+14.2%となり、伸び率は8月対比0.5ポイント下落した。M1残高は同+8.9%で、8月対比1.0ポイント下落した。（図表6）。

【財政】1-9月の財政収入は+8.6%

1-9月の全国の財政収入は前年同期比+8.6%で、このうち、中央財政は同+4.5%、地方財政は同+12.7%となった。1-9月の全国の財政支出は前年同期比+8.8%で、このうち、中央財政支出は同+2.8%、地方財政支出は同+10%となった。

9月単月の全国の財政収入は前年同月比+13.4%で、うち、中央財政は同+15.5%、地方財政は同+11.7%となった。国内経済や輸出入の持ち直しのほか、一部財政収入の国庫への集中が中央財政増加の主因である。

【FDI】1-9月の実行ベース外商直接投資は+6.2%

1-9月の実行ベース外商直接投資（FDI）は866億米ドルで、前年同期比6.2%の増加となった。また、9月単月では、前年同月比+4.9%の88.4億米ドルとなった。

国別にみると、1-9月累計のアジア10カ国・地域の対中実行ベース投資額は前年同期比+7.5%の762.9億米ドル、うち、香港、日本、韓国、タイはそれぞれ578.9億米ドル（+11.2%）、59.4億米ドル（+5.6%）、24.4億米ドル（+11.8%）、4.8億米ドル（+510.1%）となった。米国は+21.3%の28.8億米ドル、EU28カ国は+23%の59.4億米ドル、うち、ドイツは+54.9%と増加が顕著である。

II. コメント

- ✓ 投資の堅調な推移や輸出の持ち直し、消費の安定した伸びに加え、鉱工業生産も顕著に回復。PPIの下落幅の縮小もあり、第3四半期の経済成長率（GDP）は過去2四半期の減速に終止符を打ち、市場の予想通りの加速に転じた。1-9月期のGDPも上半期より加速し、景気の持ち直し傾向が鮮明になった。中国国家統計局のスポークスマンは「総体的に安定的であり、安定成長のなかで回復と進展がみられた」と公にコメントした。回復の要因として、①新政府指導陣の改革・革新スタンスがもたらした企業の発展意欲の強まり、②第1四半期以降施行された一連の景気刺激策¹の奏功、③欧米景気の小幅な回復による外部経済環境の改善という三つの要素が挙げられる。
- ✓ 一方、9月の鉱工業企業生産高伸び率の小幅な減速や輸出総額の前年同月比減少、消費者物価指数（CPI）の予想を超えた上昇など、景気回復は底堅さに欠けている。また、成長率7.7%の寄与度の内訳は、投資が4.3%、最終消費が3.5%、輸出が▲0.1%となっており、投資依存型の経済成長は変わっておらず、構造調整や発展モデル転換への道のりは遠い。GDP指標が発表された直後に主宰された国務院常務会議では、景気回復の基盤はなお脆弱であり、各地方政府はこれまで公布した政策を徹底して施行し、改革と構造調整に一層取り組む必要があると李克強総理は強調し、指導陣は足元の回復態勢に冷静且つ慎重な認識を示した。

¹ 具体的に、バラック改造、既存資金の活用、省エネ・環境保護産業の発展加速、情報産業や情報消費の促進、一部小型・零細企業に対する増値税・営業税の減免、貿易利便化の促進による輸出入の安定発展の推進、鉄道投資・融資体制の改革、中西部および貧困地域の鉄道建設の加速、都市インフラ建設の強化などを含む。

- ✓ 第4四半期は回復の態勢が続き、年初に公約された通年で7.5%のGDP成長目標を達成する公算が大きい。一部の国内外機関は10月以降相次いで見通しを修正し、いずれも7.5%を上回る見通しになるとした(図表7)。

【図表7】主要機関の2013年中国経済見通し

時間	機関	2013年	2014年
10月2日	アジア開発銀行(ADB)	7.6%	7.4%
10月7日	世界銀行(WBG)	7.5%	7.7%
10月8日	国家情報センター	7.6%	n.a.
10月10日	ゴールドマンサックス	7.6%	7.7%
10月14日	中国社会科学院	7.7%	7.5%
10月22日	国際通貨基金(IMF)	7.6%	7.3%

- ✓ 長期的にみると、地方政府債務、シャドーバンキングに伴う金融リスクの増大、不動産など資産のバブル化、欧米の景気先行き不明感による輸出軟調の長期化、生産能力過剰や環境汚染の深刻化など、成長の足を引っ張る中長期的な課題は多い。11月に開催される予定の中国共産党第18期中央委員会第3回全体大会は、中国経済の持続的な発展に関わる体制改革と構造改革の決断が下されるかどうか注目が集まっている。行政管理、財政税制、金融、資源価格、土地制度、戸籍制度などの面から改革の方針と措置を決定し、改革ボーナスによる経済の新たな成長エンジンを引き出すことが期待されている。

三菱東京UFJ銀行(中国)
 トランザクションバンキング部
 中国調査室 邢燕燕

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
 北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214

【図表8】2012年～2013年の四半期ごとの経済指標推移

		2012年				2013年		
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月
国内総生産(GDP)	億元	107,995	227,098	353,480	518,942	118,855	248,009	386,762
累計ベース(前年比)	%	8.1	7.8	7.7	7.7	7.7	7.6	7.7
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
四半期ベース(前年比)	%	8.1	7.6	7.4	7.9	7.7	7.5	7.8
		2012年						
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月
第一次産業	億元	6,922	17,471	33,088	52,374	7,427	18,622	35,669
前年比	%	3.8	4.3	4.2	4.5	3.4	3.0	3.4
第二次産業	億元	51,451	110,950	165,429	235,162	54,569	117,037	175,118
前年比	%	9.1	8.3	8.1	7.9	7.8	7.6	7.8
第三次産業	億元	49,622	98,677	154,963	231,406	56,859	112,350	175,975
前年比	%	7.5	7.7	7.9	8.1	8.3	8.3	8.4
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	11.6	10.5	10.0	10.0	9.5	9.3	9.6
全社会固定資産投資	億元	47,865	150,710	256,933	364,835	58,092	181,318	309,208
前年比	%	20.9	20.4	20.5	20.6	20.9	20.1	20.2
社会消費財小売総額	億元	49,319	98,222	149,422	207,167	55,451	110,764	168,817
前年比	%	14.8	14.4	14.1	14.3	12.4	12.7	12.9
輸出入	億米ドル	8,594	18,398	28,425	38,668	9,747	19,977	30,600
前年比	%	7.3	8.0	6.2	6.2	13.4	8.6	7.7
輸出	億米ドル	4,300	9,844	14,954	20,489	5,089	10,528	16,100
輸出の前年比	%	7.6	9.2	7.4	7.9	18.4	10.4	8.0
輸入	億米ドル	4,294	8,855	13,471	18,178	4,658	9,449	14,500
輸入の前年比	%	6.9	6.7	4.8	4.3	8.4	6.7	7.3
貿易収支	億米ドル	7	689	1,483	2,311	431.0	1,079.5	1,694
FDI(実績ベース)	億ドル	295	591	834	1117	299	144	886
前年比(実績ベース)	%	-2.8	-3.0	-3.8	-3.7	1.4	20.1	6.2
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	33,050	32,400	32,400	33,100	34,400	35,000	36,600
全国住民消費価格指数	前年同期 =100	103.8	103.3	102.8	102.6	102.4	102.4	102.5
原材料仕入価格指数		100.1	99.7	98.5	97.6	98.1	97.6	97.8
工業品出荷価格指数		101.0	99.4	98.5	98.1	98.3	97.8	97.9
都市1人当たり可処分所得	元	6,796	12,509	18,427	26,959	7,427	13,649	20,169
前年同期比(実質ベース)	%	9.8	9.7	9.8	9.6	6.7	6.5	6.8
農村1人当たり純収入	元	2,560	4,303	6,778	7,917	2,871	4,817	7,627
前年同期比(実質ベース)	%	12.7	12.4	12.3	10.7	9.3	9.2	9.6
M2(M1+準通貨)	億元	895,600	925,000	943,700	974,200	1,036,100	1,054,500	1,077,400
前年同期比	%	13.4	13.6	14.8	13.8	15.7	14.0	14.2
M1(M0+当座預金)	億元	278,000	287,500	286,800	308,700	311,200	313,600	312,300
前年同期比	%	4.4	4.7	7.3	6.5	11.9	9.1	8.9
M0(流通中現金)	億元	49,600	49,300	53,400	54,700	55,700	54,200	56,500
前年同期比	%	10.6	10.8	13.3	7.7	12.4	9.9	5.7
人民元預金残高増加額 (年初より)	億元	37,600	73,800	90,300	108,100	61,100	90,900	112,700
前年同期比	億元	2,185	425	9,243	11,700	23,500	17,100	22,300
人民元貸出残高増加額 (年初より)	億元	24,600	48,600	67,200	82,000	27,600	50,800	72,800
前年同期比	億元	2,170	6,833	10,400	7,320	2,949	2,217	5,570

国家統計局、人民銀行、税関総署などの統計を基に、中国調査室作成。

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2013年9月末から10月上旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【政策】

○「国务院の健康サービス業発展促進に関する若干の意見」（国発[2013] 40号、2013年9月28日発布・実施）

医療サービス、医療関連サービス（中医医療保健サービス、健康養老サービス、健康診断サービスなど）、健康保険、医薬品・医療機械などの研究開発・製造の“健康サービス業”の発展政策。2020年の目標は、“総規模”で8兆元以上。■主な任務は、①医療サービスでは、公立の医療機関を基本医療サービスの主導的地位とし、同時に民間投資の拡大を図る（外資については合弁・合作の条件を緩和し、独資の試験的許可を徐々に拡大する）、②健康養老サービスでは、医療機関と養老機関の協力を強化する一方、居住区の健康養老サービスの発展を図る、③商業健康保険の多様化を図る、など。

○「国务院の生産能力過剰矛盾の除去に関する指導意見」（国発[2013] 41号、2013年10月6日発布・実施）

鉄鋼、セメント、電解アルミ、板ガラス、船舶など生産能力過剰産業の抑制政策。主な目標は、今後5年で①生産能力を合理的水準にする（上記業種の現在の稼働率は70%台前半）、②品質を顕著に改善する、③長期の収益メカニズムを初歩的に確立する。■主な任務としては、①生産能力増加プロジェクトの建設を厳禁する、②規定違反プロジェクトを整理する、③劣化した生産能力を淘汰する（2015年末までに製鉄・製鋼能力各1500万トン、セメントのクリンカ生産・粉砕能力1億トン、板ガラス生産能力2000万重量ケース）、④企業の合併・再編を推進する、など。■今回の国务院通知は、2010年2月の国発[2010]7号以来であり、新政権の産業構造調整推進の意気込みがうかがえる。

【規則】

●『『国家工商行政管理総局の中国（上海）自由貿易試験区建設支持に関する若干の意見』の印刷・発布に関する通知』（工商外企字[2013]147号、2013年9月26日発布・実施）

中国（上海）自由貿易試験区（以下、試験区と略称）での新しい企業登記制度試行について、上海市工商行政管理局に指示したものの。詳しくは、下記の解説をご参照。

○「国家工商行政管理総局の中国（上海）自由貿易試験区での新営業許可証試行計画の同意に関する回答」（工商外企字[2013]148号、2013年9月26日発布・実施）

同じく試験区に登録した各種企業（公司・同分公司、非公司企業法人・同分支機構、個人独資企業・同分支機構、パートナーシップ制企業・同分支機構、中外合作非法人企業、中国内で生産・経営活動に従事する外国（地区）企業）に対し、新しい様式の営業許可証を発行することを上海市工商行政管理局に許可したものの。

○「交通部、上海市政府の『中国（上海）自由貿易試験区全体計画』実施による上海国際航空・海運センター建設推進加速に関する実施意見」（交水発[2013]584号、2013年9月27日発布・実施）

試験区の全体計画（本誌10月2日号の解説をご参照）に記載される新しい対外開放措置のうち、交通部と上海市が所管する航空・海運サービスについて、詳細を通知したものの。■①国際船舶運輸について、外資49%超の合弁・合作企業の設立を許可し、船舶の登記主体が外国側の場合、同じく50%超を許可する、②独資による国際船舶管理業務を許可する、③以上については、別に試行規則を制定する、など。

○「文化部の中国（上海）自由貿易試験区の文化市場管理政策の実施に

同じく文化部が所管する上演仲介機構・上演場所の設立と経営活動、娯楽場所の設立、ゲーム機の生産・販売の認可申請手続き

<p>関する通知」（文市発 [2013] 47号、2013年9月29日発布・実施）</p> <p>[地方規則]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「中国（上海）自由貿易試験区管理弁法」（上海市人民政府令第7号、2013年9月29日公布、同年10月1日施行） ●「中国（上海）自由貿易試験区外商投資プロジェクト届出管理弁法」（滬府発 [2013] 71号、2013年9月29日発布、同年10月1日施行） ●「中国（上海）自由貿易試験区外商投資企業届出管理弁法」（滬府発 [2013] 73号、2013年9月29日発布、同年10月1日施行） ○「中国（上海）自由貿易試験区国外投資企業設立届出管理弁法」（滬府発 [2013] 74号、2013年9月29日発布、同年10月1日施行） 	<p>について通知したもの。■①試験区に合弁・合作・独資の上演仲介機構を設立して上海市にサービスを提供する場合、上海市文化主管部門に申請し、同部門は20日以内に決定を出す、②同じく上演場所を設立する場合、営業許可証取得後20日以内に、営業許可証と消防・衛生部門の認可文書をもって上海市文化主管部門に届出をし、上演場所経営単位届出証明を取得する、③同じく娯楽場所を設立する場合、「娯楽場所管理条例」等の規定に適合していることを条件として上海市文化主管部門に申請し、同部門は20日以内に決定を出す、④同じく試験区内に登録した外資企業が生産したゲーム機を国内で販売する場合、上海市文化主管部門に申請し、同部門は20日以内に決定を出す、など。</p> <p>試験区の基本的規則。試験区の全体計画に記載される内容が規定されているほか、管理委員会の行政審査・認可事項、具体管理業務、行政処罰権が列記されている。詳細は、下記の解説をご参照。</p> <p>同じく試験区での外商投資プロジェクトの届出に関する規則。外商投資企業設立前にプロジェクトの概要を届け出るもの。詳細は、下記の解説をご参照。</p> <p>同じく外商投資企業の設立・変更の届出に関する規則。詳細は、下記の解説をご参照。</p> <p>同じく試験区に設立された企業の国外投資の届出に関する規則。試験区外での認可制に対し、試験区では届出制が実施され、特別な場合を除き、所定の申請表と投資主体の営業許可証により申請すれば、5業務日以内に「企業国外投資証書」が交付される。</p>
---	--

● 中国（上海）自由貿易試験区の関連規則が施行される

9月29日付で中国（上海）自由貿易試験区（以下、試験区と略称）の全体計画が国務院から公表されたが、同日付で上海市政府から試験区の基本的な規則と外商投資企業の設立・変更手続きなどに関する規則が公布・発布された。また、国家工商行政管理局から試験区での企業登記に関する通知が発布された（規則・通知の名称等は、上記表中のとおり）。

ほかにも、試験区関連の規定が相次いで出ているが、今回は試験区での外商投資企業の設立・変更手続きについて、これらの規則・通知に基づいて整理する。

<外商投資プロジェクトの届出>

外商投資企業の設立・変更手続きは、従来、プロジェクトの認可と企業の審査・認可という2つのステップに分かれているが、試験区ではどちらも届出となる。プロジェクトの届出については、「中国（上海）自由貿易試験区外商投資プロジェクト届出管理弁法」に手続きが規定されている。

届出の対象は、「ネガティブ・リスト以外の中外合弁、中外合作、外商独資、外商投資パートナーシップ、外国投資者による国内企業合併・買収、外商投資企業の増資等の各種外商投資プロジェクト（国務院が国内投資プロジェクトに対する認可の保留を定めているものを除く）」とされている。

ネガティブ・リストは、別に上海市政府から発表されており（概要は本誌10月2日の解説をご参照）、これに記載される業種・プロジェクトの場合は、従来どおり認可制が採られる。

また、上記の「国务院が国内投資プロジェクトに対する認可の保留を定めているもの」も認可制となるが、それは「政府認可投資プロジェクト・リスト」（2004年制定、2009年一部改訂）に記載されるプロジェクトを指すと見られる。外商投資プロジェクトは、総投資額3億米ドル以上の奨励類・許可類プロジェクトと5千万米ドル以上の制限類プロジェクトが対象とされている。

外商投資プロジェクトの届出をする場合、管理委員会に対し、①プロジェクト届出申請表、②投資者の企業登記証（注：日本企業の場合は商業登記簿謄本）または本人証明（注：日本人個人の場合はパスポートコピー）、③投資者の投資意向書（増資、合併買収の場合は董事会決議または出資決議）、④不動産権利証または土地の落札通知書（または土地取引確認書、国有建設用地使用权払下げ契約）または賃貸借契約、⑤法律・法規に定めるその他の資料を提出する。

なお、プロジェクトの届出と企業設立・変更の届出を同時に申請することが可能とされている（その具体的な手続きについては、試験区の下記ウェブサイトをご参照）。

http://zwb.sh.gov.cn/WebViewPublic/item_page.aspx?parentId=626&id=969

管理委員会は、資料を受領後10業務日以内に、「中国（上海）自由貿易試験区外商投資プロジェクト届出意見」を発行する。これにより、申請者は都市計画（注：建設用地選定）、土地（注：建設用地事前審査）、環境影響評価、建設（注：建設許可）等の審査・認可手続きを行うとされている。なお、プロジェクト認可制の下では、これらの手続きは建設許可を除いてプロジェクト認可申請の前に行うとされている。

そのほか、①政府補助金の使用、国際借款の転用、利子補填などの優遇を申請する場合は関係部門に申請し、②設備輸入減免等の優遇を申請する場合は国家发展改革委員会または市发展改革部門に申請することが定められている。

届出の変更については、①出資者または出資持分、②プロジェクトの場所、③プロジェクトの主要内容に変化があった場合、また④総投資額が元の投資額を20%以上超過した場合、⑤法律・法規及び産業政策の規定で変更の必要がある場合に行うとされている。

<外商投資企業の設立・変更の届出>

外商投資企業の設立・変更については、上記のとおり審査・認可手続きが採られているが、試験区では「中国（上海）自由貿易試験区外商投資企業届出管理弁法」により、届出が実施される。その対象は、上記のネガティブ・リストにない業種・プロジェクトの企業とされている。

企業の設立届出の場合、通常の外商投資企業の設立手続きと同様、先に工商行政管理局で企業名称事前認可を取得した後、管理委員会の「外商投資一括受理プラットフォーム」にアクセスしてオンラインで申請する。届出の内容は、所定の申請表と承諾書に記入する事項のみで、後で資料を提出することはない。

管理委員会は、1業務日以内に届出を受け付け、「中国（上海）自由貿易試験区外商/香港・マカオ・台湾華僑投資企業届出証明」をオンラインで投資者と関係部門に送信する。その後、関係規定により関連手続き（注：関係部門での登記など）を行うとされている。

届出の変更は、①登録資本の変更（増資・減資）、②持分または合作權益の譲渡、③持分への抵当権設定、④合併・分割、⑤経営期限の変更、⑥中途解散、⑦出資方式・出資期限の変更、⑧中外合作企業の外国側合作者による投資先行回収が発生した場合に行うとされている。変更の手続きも、「外商投資一括受理プラットフォーム」を通じて行う。

以上のように、設立・変更とも、届出事項の中に企業の経営範囲は含まれていない。

なお、この弁法の施行前に試験区に設立された外商投資企業で上記の事項が発生した場合、または試験区外から転入した場合は、同様に「外商投資一括受理プラットフォーム」を通じて届出の変更を行い、同時に批准証書の返納・抹消を行うとされている。

この弁法の有効期間は2013年10月1日から3年とされているが、既存の外商投資企業がその間に増減資や経営期限の延長、あるいは解散をする場合、審査・認可申請ではなく、届出の変更を行えばよいことになる。

<外商投資企業の工商登記>

外商投資企業の設立・変更の登記は、上記の「中国（上海）自由貿易試験区外商/香港・マカオ・台湾華僑投資企業届出証明」（認可の場合は認可文書）を取得後 30 日工商行政管理局で登記を行う。上記表中の「国家工商行政管理総局の中国（上海）自由貿易試験区建設支持に関する若干の意見」によれば、出資者が払い込みを引き受けた登録資本を登記し、払い込み済み資本については登記を行わない。出資者の引受出資額、出资方式、出資期限等は、自ら決定し、定款に記載するとされている。

なお、試験区では、最低登録資本（有限責任公司 3 万元、一人有限責任公司 10 万元、株式有限公司 500 万元）、初回の出資額・比率（注：外商投資企業は 90 日以内に登録資本の 15%以上かつ最低登録資本以上）、登録資本に占める現金出資額（注：30%以上）、出資期限（注：一般に 2 年以内、投資性公司是 3 千万米ドル超の部分につき 5 年以内）の規定を適用しないとされている。

また、法律・行政法規・国务院決定で定められる登記前許可事項がなければ、営業許可証を取得すればただちに生産経営活動を行うことができる。企業登記前許可事項（注：登記前の取得が義務付けられている特定の業務取扱い許可）がある場合は、許可証または認可文書を取得後に営業許可証を受領し、その他の許可経営項目を申請する場合は、営業許可証及び許可証または認可文書を取得後に経営活動を行うとされている。

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

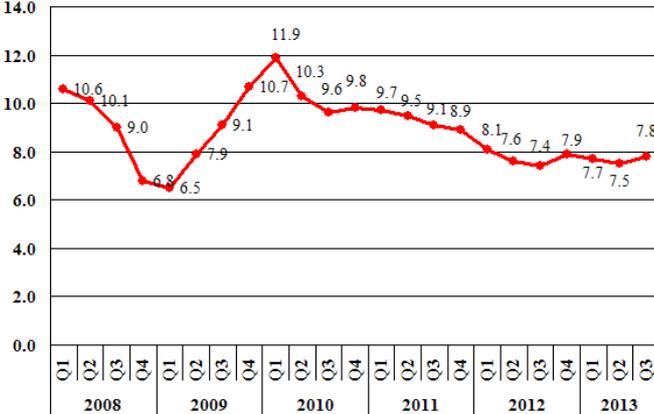
【経済】

◆9月の主要経済指標 第3四半期のGDP成長率+7.8% 前期比0.3ポイント拡大

国家統計局の18日の発表によると、2013年第3四半期の中国のGDP成長率は前年同期比+7.8%と、前期の同+7.5%から0.3ポイント拡大した。また、1-9月のGDP成長率は前年同期比+7.7%となり、政府の通年目標である7.5%を上回った。1-9月の固定資産投資は前年同期比+20.2%と、1-8月から0.1ポイント低下した。9月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+10.2%と、前月から0.2ポイント鈍化した。9月の社会消費財小売総額は前年同月比+13.3%と、前月から0.1ポイント鈍化した。当局は、第1~3四半期のGDP成長率はいずれも目標の7.5%を上回り、変動率は0.3ポイントに収まっており、中国経済は全体的に安定成長状態にあるとコメントした。また、9月の主要経済指標を見ると、工業生産指数が前月比で低下したものの今年2番目の高い水準にある等、一部の指標は8月に比べて鈍化しているが、必ずしも低い水準ではないと強調した。

（前年同期比、%）

< GDP成長率推移表 >



（出所：国家統計局の公表データに基づき作成）

< 9月の主要経済指標 >

項目	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(億元)	- 7.8
固定資産投資(除く農村企業投資)**	(億元)	309,208 20.2
第一次産業	(億元)	6,799 31.1
第二次産業	(億元)	132,607 17.1
第三次産業	(億元)	169,802 22.3
民間固定資産投資*	(億元)	196,611 23.3
工業生産(付加価値ベース)***	-	- 10.2
社会消費財小売総額	(億元)	20,653 13.3
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 3.1
工業生産者出荷価格(PPI)	-	- ▲1.3
工業生産者購買価格	-	- ▲1.6
輸出	(億米ドル)	1,856.5 ▲0.3
輸入	(億米ドル)	1,704.4 7.4
貿易収支	(億米ドル)	152.1 -
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル)	88.4 4.9

*: 7~9月の累計ベース。

** : 1~9月の累計ベース。

*** : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所：国家統計局等の公表データに基づき作成）

【産業】

◆9月の自動車販売の伸び 前年同月比+19.7%に上昇

中国自動車工業協会の11日の発表によると、9月の自動車販売台数は前年同月比+19.7%の193.58万台と前月の伸びの同+10.3%から上昇し、生産台数も同+16.0%の192.66万台と前月の同+11.7%から上昇して、生産、販売ともに190万台超えを記録した。1-9月の累計販売台数では、販売が前年同期比+12.7%の1,588.31万台、生産が同+12.8%の1,593.84万台に達している。9月単月の車種別販売では、乗用車が同+21.1%の159.35万台、商用車が同+13.3%の34.23万台と、前月の同+11.0%、同+7.0%から加速した。9月単月の乗用車販売の国別では、中資系が前年同月の56.19万台から8.3%増加して60.86万台、外資系は、日系が16.00万台から73.7%増の27.80万台と大幅に増加した他、独系は25.37万台から30.73万台、米国系が16.82万台から20.70万台へと共に20%を超える伸びを示した。国別シェアでは、日系は前年同月の12.2%から17.5%へと大きくシェアを伸ばした一方、米国系は12.8%から13.0%へ微増、独系は前年同月と同水準の19.3%を維持、中資系は42.7%から38.2%へとシェアを落とした。

【貿易・投資】

◆9月の対内直接投資 前年同月比4.88%の増加 前月の+0.62%から伸び幅拡大

商務部の17日の発表によると、9月の対内直接投資（実行ベース）は前年同月比+4.88%の88.40億米ドルとなり、前月の同+0.62%から大きく伸びが回復した。一方、1-9月の累計では前年同期比+6.22%の886.00億米ドルと、1-8月の同+6.37%から僅かに低下した。1-9月累計を主な投資国・地域別で見ると、アジア10カ国/地域（日本、香港等を含む）からの投資が前年同期比+7.47%の762.92億米ドル、うち、日本からの投資は同+5.62%の59.37億米ドルで、1-8月（同+9.45%）からは伸びが縮小し、3ヶ月連続で減速傾向を示した。一方、香港からは同+11.16%の578.95億米ドルと、1-8月（同+10.29%）からさらに加速。また、米国は同+21.30%の28.76億米ドルと、1-8月（同+18.04%）から上昇。EUは同+23.00%の59.40億米ドルで1-8月（同+24.27%）比僅かに減少したものの、引き続き20%超の高い伸びとなった。1-9月の業種別では、製造業が前年同期比▲3.96%の355.00億米ドルと1-8月に続きマイナスの伸びとなったのに対し、サービス業は同+13.28%の447.00億米ドルと引き続き増加した。1-9月の地域別では、中部が前年同期比+12.29%（78.40億米ドル）、西部が同+6.07%（66.00億米ドル）、東部が同+5.63%（742.00億米ドル）と、中部地域への投資が最も高い伸びを示した。同部は、2月以来、対内直接投資はプラスの伸びを維持していることから、通年でも安定した伸びとなるとの見方を示している。

【金融・為替】

◆9月の人民元新規貸出 7,870 億円 前年同月比 1,644 億円増加

中国人民銀行の14日の発表によると、9月の人民元新規貸出額は7,870億円となり、前年同月から1,644億円増加し、1-9月の累計では7兆2,800億円と、前年同期比5,570億円増加した。また、9月末時点の外貨建貸出残高は前年同月比22.9%増加して7,657億米ドル、1-9月累計の外貨建新規貸出額は823億米ドルとなった。9月の社会融資規模(注)は1兆4,000億円と前年同月比2,413億円減少したものの、1-9月の累計では13兆9,600億円と前年同期比2兆2,400億円増加した。9月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+14.2%の107兆7,400億円となり、伸び率は前月比で0.5ポイント下落したものの、前年同月比では0.4ポイント上昇し、9ヶ月連続で政府の通年目標の+13%を上回った。なお、同時に発表された1-9月累計のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が3兆1,600億円、うち、貨物貿易が2兆700億円、サービス貿易及びその他が1兆900億円。資本項目が3,325億円、うち、対外直接投資が522億円、対内直接投資が2,803億円となっている。

(注)：社会融資規模＝人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険公司賠償+投資用不動産+その他

◆社会科学院レポート シャドーバンキングの規模は 2012 年末で 20 兆 5,000 億元に

政府系シンクタンクの社会科学院は、8日に発表した『中国金融監督管理報告 2013』で、2012年末時点の中国のシャドーバンキングの取引規模は、市場データを基にした金額で20兆5,000億元と、巨大な規模に達していると指摘した。これは、2012年の中国のGDPの40%、銀行の総資産の16%に相当するという。報告は、シャドーバンキングが中国の実体経済に流動性を供給し、中国経済の安定、持続的成長に寄与した点や、金利の市場化改革や金融システムの効率化の基礎を固めた点を挙げ、シャドーバンキングシステムの発展には重要な意義があるとの認識を示す一方、取引規模の過度な拡大に伴う流動性リスクの高まりにより金融システムの安定性が脅かされていることや、銀行の信用拡大に対する監督管理効果の低下、システムティックリスクを引き起こす可能性等、多くの問題を抱えているとも指摘し、金融当局に対して管理体制を改善すべきと提言している。

◆IMF 中国はシャドーバンキングの監督を強化すべき

国際通貨基金(IMF)は、9日に発表した最新の『国際金融安定性報告書』で、中国の金融システムのリスクを阻止することは重要かつ困難な課題であるとした上で、金融の安定を揺るがすリスクを排除し、信用拡大による資本投資や不動産投資に支えられた成長モデルからの転換を図る為に、中国は、信用膨張を抑える必要があるとした。特に、シャドーバンキングの活動に対する監督管理体制を強化すること、金利自由化推進により金融規制回避のインセンティブを取り除くこと、ハイリスクな企業融資や貯蓄商品でも保証、救済されるものと信じられていることを改めることが重要であると指摘した。

人民元の動き

日付	USD			JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close				前日比
2013.10.14	6.1165	6.1073~6.1188	6.1079	-0.0127	6.2148	-0.0118	0.78763	-0.0015	8.2781	-0.0188	3.8200	2342.38	10.18
2013.10.15	6.1075	6.1007~6.1089	6.1026	-0.0053	6.2005	-0.0143	0.78701	-0.0006	8.2776	-0.0005	3.8600	2337.76	-4.62
2013.10.16	6.1025	6.0965~6.1061	6.0995	-0.0031	6.2018	0.0013	0.78669	-0.0003	8.2580	-0.0196	3.3400	2295.51	-42.25
2013.10.17	6.0996	6.0950~6.0998	6.0982	-0.0013	6.2224	0.0206	0.78631	-0.0004	8.3084	0.0504	3.4600	2290.70	-4.81
2013.10.18	6.0915	6.0915~6.0975	6.0968	-0.0014	6.2270	0.0046	0.78621	-0.0001	8.3401	0.0317	3.5000	2296.19	5.49

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～来週も堅調に推移、高値を更新する展開を予想～

今週の人民元は6.11台後半で寄り付いた後、ほぼ一貫して上昇した。事実上の切り上げ実施となる2005年以來の高値を連日更新し、16日には6.10割れを示現している。

中国の第3四半期GDP速報値は市場の予想通り前年比+7.8%となり、3四半期ぶりに伸びが加速した。同時に発表された9月の鉱工業生産(前年比+10.2%)も二桁成長を維持するなど、9月の経済指標は総じて好結果となっている。唯一、不冴えであったのが輸出(前年比▲0.3%)だが、実数値(1856億ドル)は年初来平均(1794億ドル)を上回る高水準にある。また、製造業PMIにおいても新規輸出受注の改善が示されていることから、輸出が今後鈍化していくと判断するのは時期尚早であろう。

9月の中国外貨準備高は3.66兆ドルとなった。8月実績(3.5兆ドル)からの増加幅は過去最大規模であり、9月の人民元相場が6.12付近で横ばい推移した背景に、当局による元売り・ドル買い介入があった

可能性が高い。裏を返せばそれだけ中国への資本流入圧力が強いということだ。中国の景況感の改善も相俟って、資本流入圧力は今後も強まるとみている。

今週はこれまで小動きに終始していた人民元が動意づいており、当局の人民元相場に対するスタンスに何らかの変化があったとみられる。市場では当局が人民元の許容変動幅の拡大に向けた地馴らしをしているとの見方も浮上している。今後の当局の動きには注視する必要がある。

(月日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。